

平成13年度

内航船員の需給動向及び給源に関する調査報告書

日本内航海運組合総連合会

まえがき

この報告書は、日本内航海運組合総連合会の委託に基づき、(財)海上労働科学研究所が調査を実施した、内航船員の需給実態及びその需給動向に関する調査の結果を取りまとめたものである。

平成13年度から7年度まで5年間は内航海運業者全体の1割を抽出した継続調査、平成8年度から11年度までの4年間は全事業者を4分割した断続的な全数調査により、雇用動向を継続的に把握してきた。さらに12年度は全数調査を行い、これまでの調査結果の推移を踏まえて、雇用動向の将来予測を行った。このような経年的な実態の追跡把握は、運輸省の「船員需給総合調査」を補完する資料として評価され、将来を見通す有効な資料になっている。今年度からは、再び全事業者を4分割した全数調査に加え、将来の給源対策についての調査をあわせて実施することとなった。

付記

当該調査の実施と報告書の取りまとめにあたって、ご協力いただいた関係機関、関係者各位に、深く感謝いたします。

なお、この調査活動に直接、従事したのは、海上労働科学研究所の村山義夫、金崎一郎、である。

2002年3月15日

目 次

A	調査の概要		
1	調査の目的	-----	1
2	調査対象と配布数	-----	1
3	調査時期	-----	1
4	回収状況	-----	1
5	有効資料	-----	1
6	調査票	-----	1
B	調査結果の分析		
	使用船員の状況 (調査票様式)		
1	船員の動態 (表 - 1)	-----	2
2	配乗船の状況 (表 - 2)	-----	3
3	使用船員の状況 (表 - 3)	-----	4
	現在の在職者の状況(調査票様式)		
1	全体の状況 (表 - 1、2)	-----	5
2	船員属性に関する分析(表 - 3、4)	-----	6
3	年齢分布 (図 - 1、2)	-----	8
	船員の供給源調査(調査票様式)	-----	9
1	船舶数と自社船員の増減(表 - 1)	-----	10
2	移動状況(表 - 2)	-----	11
3	アンケートにみる船員不足状況	-----	12
4	船員確保策	-----	12
	分析のまとめ	-----	13
	おわりに	-----	13

A 調査の概要

1 調査の目的

内航船員の需給実態とその動向をリアルタイムに把握し、かつそれをデータベースとして蓄積することにある。今年度は第7項に示す分析を追加した。

2 調査対象と配布数

日本内航海運組合総連合会所属会員のうち名簿から無作為に4分割して抽出した内航海運事業者であり、過去の回収実績を加味して会社の規模が分散するように10社前後を再配分した。今年度はそのうちの1群984社が調査対象である。

3 調査時期

平成13(2001)年9月下旬、海上労働科学研究所から調査対象事業者には調査票を発送した。事業者には同年10月1日時点の実態について記入してもらい、同11月中に回収した。

4 回収状況

最終的に、同年12月上旬をもって締め切ったところ、配布総数984通のうち住所不明返送7通あり、実質配布数は977通で回収数は320通（実質回収率は32.8%）であった。

5 有効資料

回収した320通の調査票のうち、雇用船員なし等28通、廃業・売船9通、記入不備が8通あり有効回答数は275通（実質配布数に対する有効回答率は28.1%）であった。ただし、使用船員の状況、乗組員の状況及び現在の在職者の状況には、部分的な未回答が含まれている。

6 調査票

調査票は所属運輸局、運送業と貸渡業の別を記入する表紙、回答要領説明、船別の船員使用状況調査票（様式 ）、自社で雇用している船員状況調査票（様式 ）、および新たに加えた給源調査票（様式 ）からなる（巻末添付「参考」）。

7 集計分析

様式 、 は従来通り運輸局別、船種別、トン数別集計（参考表 ~ ）をした。様式の在職者の属性については詳細分析を加えた（ - 2 ）。様式 から船員の移動状況を分析し、全体推定した（ - 1 ）。

B 調査結果の分析

使用船員の状況(調査票表紙の回答及び様式 の回答)

会社属性(表紙)と船別の使用船員状況票(様式)の回答について集計した。ここで、乗組員数は実際に乗船している自社船員と他社船員の合計であり、いわゆる定員ではない。

1 船員の動態(表 - 1)

使用船員総数

275社の自社船員は3,251人(1社当たり11.8人)で、内訳は、乗船中2,499人(76.5%)、下船中698人(21.5%)、他社派遣中54人(1.7%)である。

この自社船員以外に、乗組員として、表 - 1に示すように、他社から派遣を仰いでいる他社船員424人を使用している。したがって、275社の使用船員総数は3,675人であり、1社当りの使用船員数は13.4人となる。

予備員率

自社船員のうち乗船中2,499人に対する下船中698人の比率は27.9%である。両者と他社への融通船員合計3,251人に対する下船中698人の比率は21.5%である。

組織船員

自社船員合計3,251人に対する全日本海員組合員(組織船員)は1,237人との比(組織率は38.0%である。組織船員の多さは、回収が組織船に偏っていることを示す。母集団推定においては補正する必要がある。

他社船員

乗船中の他社船員は424人で乗船中船員全体2,923人の14.5%を占めている。

表 - 1 使用船員の動態

	全国
対象会社数(社)	275
配乗隻数(隻)	544
乗船自社船員(人)	2,499
下船自社船員(人)	698
融通船員(人)	54
自社船員合計	3,251
組合員数(人)	1,237
1社自社船員数(人/社)	11.8
下船中船員/乗船中(%)	27.9
組織船員率(%)	38.0
乗船他社船員(人)	424
乗船船員合計(人)	2,923
他社船員/乗船船員(%)	14.5

2 配乗船の状況(表 - 2)

持船区分と用船形態

持船区分は、自社船460隻（85.1%）、他社船64隻（11.9%）、無回答16隻（3.0%）で総隻数540隻である。用船形態は、定期用船出し242隻（44.4%）、その他220隻（40.7%）、無回答78隻（14.4%）である。

総トン数別隻数

200トン未満192隻（35.6%）、200～499トン184隻（34.1%）、500～749トン56隻（10.3%）、750～999トン13隻（2.4%）、1000トン以上80隻（14.8%）、無回答15隻（2.8%）である。回答数535隻の合計総トン数は564,823トンであり、一隻平均は1,056トン/隻である。

船種別隻数

貨物船159隻（29.4%）、セメント専用船31隻（5.7%）、自動車専用船6隻（1.1%）、砂・砂利・石材専用船62隻（11.5%）、油送船135隻（25.0%）、特殊タンク船53隻（9.8%）、その他77隻（14.3%）、無回答17隻（3.1%）である。

表 - 2 配乗船状況

(単位：隻)

		全国
持船区分(隻)	自社船	460
	他社船	64
	無回答	16
	合計	540
用船形態(隻)	定用出	242
	その他	220
	無回答	78
	合計	540
総トン数	～ 200	192
	200～	184
	500～	56
	750～	13
	1000～	80
	無回答	15
	合計	540
合計総トン数		564,823
平均総トン数		1056
船種(隻)	貨物船	159
	セメント専用船	31
	自動車船	6
	砂利・石材船	62
	油送船	135
	特殊タンク船	53
	その他	77
	無回答	17
	合計	540

3 使用船員の状況(表 - 3)

会社、船舶別の使用船員数は下表のとおりである。平均乗組み員数は、200総トン未満は3.4人、500総トン未満は5.5人、750総トン未満は6.8人、1,000総トン未満は8.0人、1,000総トン以上は11.6人であった。

表 - 3 使用船員の状況

		合計	組合組織状況 未組織	組 織
持船区分(隻)	自社船	456	369	87
	他社船	64	45	19
	無回答	15	15	
用船形態(隻)	定用出	242	202	40
	その他	216	158	58
	無回答	77	69	8
総トン階級(隻)	～199トン	191	176	15
	200～	180	150	30
	500～	56	43	13
	750～	13	7	6
	1000～	80	42	38
	無回答	15	11	4
	合計	535	429	106
合計総トン数(千トン)		562.9	343.9	218.9
平均総トン数(トン)		1082	823	2146
自社船員合計(人)		2488	1784	704
乗船他社船員(人)		424	308	116
乗船船員合計(人)		2912	2092	820
船種(隻)	貨物船	158	131	27
	セメント専用船	31	26	5
	自動車専用船	6	3	3
	砂利・石材船	58	45	13
	油送船	135	102	33
	特殊タンク船	53	43	10
	その他	77	64	13
	無回答	17	15	2
合計	535	429	106	
乗組員数(人)	～200トン	548	497	51
	200～	899	734	165
	500～	348	260	88
	750～	106	58	48
	1000～	938	498	440
	無回答	73	45	28
	合計	2912	2092	820
平均乗組員(人)	～200	2.9	2.8	3.4
	200～	5.0	4.9	5.5
	500～	6.2	6.0	6.8
	750～	8.2	8.3	8.0
	1000～	11.7	11.9	11.6
	無回答	4.9	4.1	7.0
	全 体	5.4	4.9	7.7

現在の在職者の状況(調査票様式 の回答)

自社で雇用している船員状況票(様式)の回答について集計した。在職者数は3,170人であり、様式 による自社船員3,251人より81人(2.5%)少なかった。この差は様式 における「まわり休暇」と「下船中」など乗下船の実態把握のずれによる重複と、様式 に対する回答者の記入漏れによると考えられる。これらの人数は、ほぼ内航船員全体の1割であり、この集計の10倍がおおよその全体とみなされる。

1 全体の状況(表 - 1、2)

満年齢・在社年数・船員経験年数

20歳未満は7人(0.2%)、20歳台256人(8.1%)、30歳台383人(12.1%)、40歳台908(28.6)、50歳以上1,596人(50.3%)、無回答20人(0.6%)であり、平均年齢は47.3歳である。在社年数は、1年未満は119人、10~24年が多く、ピークは15~19年である。船員経験年数は、年齢分布とほぼ同じで、ピークが20年ずれている。

表 - 1 在職者の年齢・在社年数・船員経験年数

(3,170人の内訳、単位：人)

満年齢階級(歳)		在社年数階級(年)		船員経験年数	
~19	7	1年未満	119	5年未満	128
20~	88	1~	188	5~	191
25~	168	2~	157	10~	157
30~	155	3~	208	15~	208
35~	228	5~	344	20~	342
40~	354	10~	458	25~	456
45~	554	15~	729	30~	728
50~	908	20~	441	35~	441
55~	448	25~	298	40~	299
60~	240				
無回答	20	無回答	228	無回答	220
平均年齢	47.3	平均在社年数	11.5	平均船員経験年数	26.8

職種・最終学歴・採用前職業・雇用形態

船長は531人に対して機関長470人であり、機関長が61人少ない。航海士は694人で船長より163人多い。機関士は494人で機関長とほぼ同数である。甲板部員は622人で航海士とほぼ同数である。機関部部員は155人、司厨部部員は157人である。

最終学歴は、水産高校と他の高校卒とあわせて全体の約半数で、中学卒が3割で海員学校卒が1割である。

採用直前職業は、内航船員が半数、漁船と学生が2割弱ずつで外航から1割弱あり、陸上からも191人ある。

雇用形態は、長期が2,951人(92.8%)、短期・臨時65人(2.0%)、その他40人(1.3%)、無回答123人(3.9%)で合計3,179人であった。

表 - 2 職名・学歴・採用前職業

(3,170人の内訳、単位：人)

職名	最終学歴		採用直前の職業	
	人数	学歴	人数	職業
船長	531	中学校	1064	学生・生徒
航海士	694	高等学校	691	内航船員
機関長	470	水産高校	726	外航船員
機関士	494	海員学校	311	漁船船員
甲板部員	622	商船高専・大学	155	陸上職業
機関部員	155	その他	50	その他
司厨部員	157	不明	57	不明
その他	17			
無回答	30	無回答	116	無回答

2 船員属性に関する分析(表 - 3、4)

在職者3,170人の属性を詳細にみると以下の通りである。

年齢と職種・最終学歴

船長と機関長は年齢が55歳以上がそれぞれ188人と108人である。航海士と機関士はともに船長と機関長より約5年若い分布をしている。

20歳台で多い学歴は、海員学校が85人、水産高校が76人で、以下、高等学校の45人他は少ない。30歳代はそれぞれ55人、97人、119人であり、逆転している。

表 - 3 年齢と職種・最終学歴の関係

(単位：人)

職名	年齢	~19	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~
	船長			1	4	14	16	38	99	173	110
航海士			11	40	47	79	110	127	175	66	42
機関長			3	10	15	17	36	82	159	99	51
機関士			6	29	29	53	77	108	132	33	27
甲板部員		3	51	67	33	51	54	88	162	87	27
機関部員		3	14	15	13	9	16	19	36	24	6
司厨部員		1	2	3	1	4	21	26	68	26	6
その他					2		4	1	3	1	6
無回答					1			4	2	3	
最終学歴	中学校	3	5	10	28	28	61	199	367	215	150
	高等学校	1	7	38	46	73	83	112	210	83	42
	水産高校		23	53	31	66	111	150	192	80	20
	海員学校	3	39	46	23	32	52	43	48	20	5
	商船高専・大学		10	15	18	18	26	15	34	16	4
	その他		1	5	5	1	6	9	14	5	5
	不明		1	1	1	6	7	7	21	8	6
	無回答		2		3	5	10	19	24	22	11

在社年数と船員経験年数・職種・採用前職業

各在社年数階級とも船員経験年数に対する人数はばらついており、平均船員経験年数は、ほとんどが23年から28年にある。

在社年数が25年以上は船長が147人（27.6%）に対して機関長は84人（17.8%）、5年未満は95人（17.8%）と99人（21.0%）である。

各在社年数階級とも前職が内航船員であった人が最も多く、次いで漁船であるが、在社年が短いほど前者の割合が大きく、それとは反対に後者が小さい。

この1年間に採用されたことになる在社年数が1年未満の人は164人おり、内航船員から114人（69.5%）、漁船から19人（11.6%）、学生・生徒から8人（4.9%）、外航と陸上から各7人（4.3%）あった。

在社年数が1年未満の人の雇用形態別度数は長期雇用が141人（86.0%）、短期・臨時が23人（24.0%）である。そして前職が内航船員114人（69.6%）、漁船船員19人（7.8%）、学生8人（4.9%）、陸上職と外航船員が各7人（4.3%）である。

表 - 4 在社年数と船員経験年数・職種・前職の関係

(単位：人)

在社年数		1未満	1～	2～	3～	5～	10～	15～	20～	25～
船員経験年数	5年未満	15	28	23	52	2				
	5～	8	8	6	17	146				
	10～	6	17	9	19	35	67			2
	15～	20	24	12	22	55	26	48		
	20～	15	25	14	44	99	44	21	80	
	25～	24	36	23	47	106	74	27	25	95
	30～	28	36	28	66	184	100	50	42	194
	35～	21	24	18	31	92	83	25	23	126
	40～	9	29	18	26	62	47	22	18	61
	無回答	18	14	15	31	42	22	13	8	7
平均船員経験年数		23.9	23.8	24.1	22.8	24.6	28.2	28.3	28.5	33.6
職名	船長	12	12	24	47	88	97	45	38	147
	航海士	39	66	56	89	204	104	41	39	47
	機関長	14	31	19	35	98	85	53	41	84
	機関士	36	50	23	68	161	57	23	35	38
	甲板部員	42	53	29	69	185	86	28	20	106
	機関部員	13	17	8	24	47	12	3	4	25
	司厨部員	8	10	6	22	38	19	9	11	32
	その他		2	1	1	1	3	3	3	3
		無回答					1		1	5
採用直前の職業	学生・生徒	8	16	14	38	98	46	43	49	219
	内航船員	114	175	126	227	367	209	112	79	107
	外航船員	7	12	5	24	89	51	6	18	30
	漁船船員	19	20	10	38	199	124	31	24	44
	陸上職業	7	10	7	23	48	24	9	12	52
	その他	2	4	1	1	15	4	1	3	18
	不明	7	1		2	2	2		3	4
		無回答		3	3	2	5	3	4	8

3 年齢分布

年齢分布の予測結果との比較

これまで内航船員のサンプリング調査を繰り返し、年齢分布の推移などを追ってきた。組織船の回答が多い偏りをこれまでと同様に、未組織と組織船員に分けて船員数を求め、以下の式で求めた値によって補正する。

値[X]を求める式： $(\text{組織船員数} \times [X] + \text{未組織船員数}) \times 0.2406 = \text{組織船員数} \times [X]$

未組織船員2037人、組織814人であり[X = 0.71]となる。

次いで昨年度の船員数が未発表なために、昨年度予測の28,232人を母集団として、今回の年齢別頻度分布を乗じて母集団の年齢分布とする。

今回の平成13年度実績による母集団推定と12年度に行った13年度予測年齢分布とを比較すると、予測の42～43歳にあった歪み部分以外はほとんど同じである。

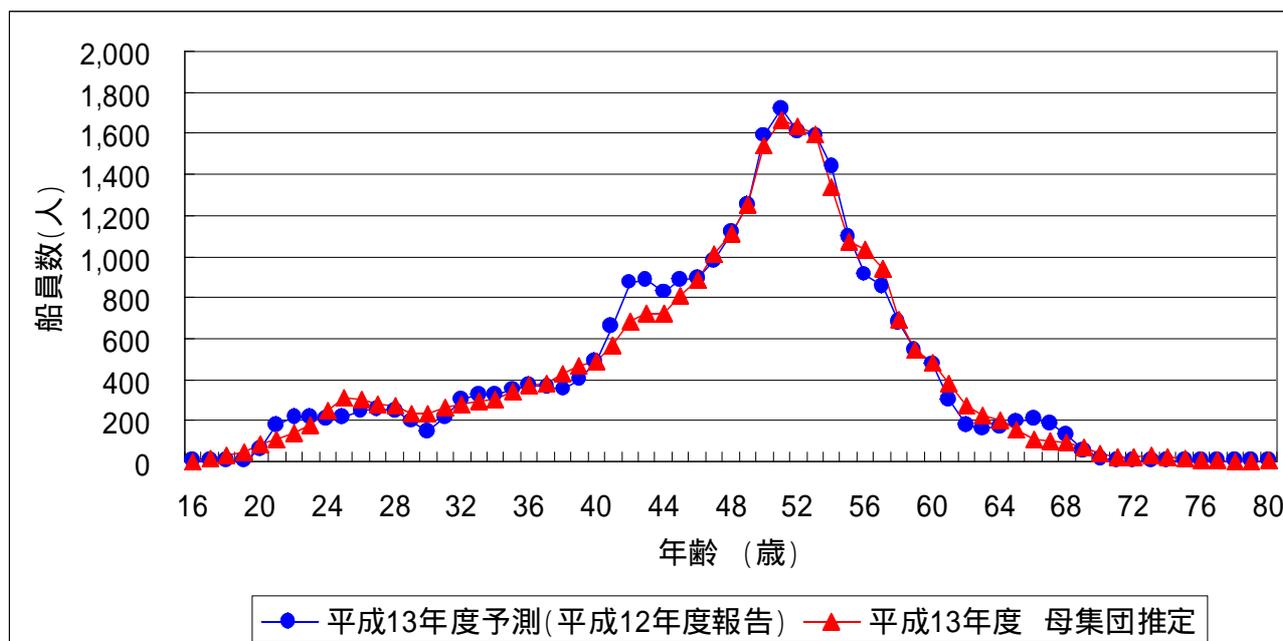


図 - 1 平成13年度実績と予測

年齢分布の推移

また、これまでの実績（平成11年度）による母集団推定、今回の母集団推定及び平成12年度に行った平成15年度の予測とを示すと、35歳以下では26歳前後は変わらず他はわずかに減り、40歳代の分布が年毎に高齢化し、54歳以上の人数がやや減っている。総数が両者の圧縮で減少して現在の50歳のピークが高齢に移動しながら幅が狭くなる。

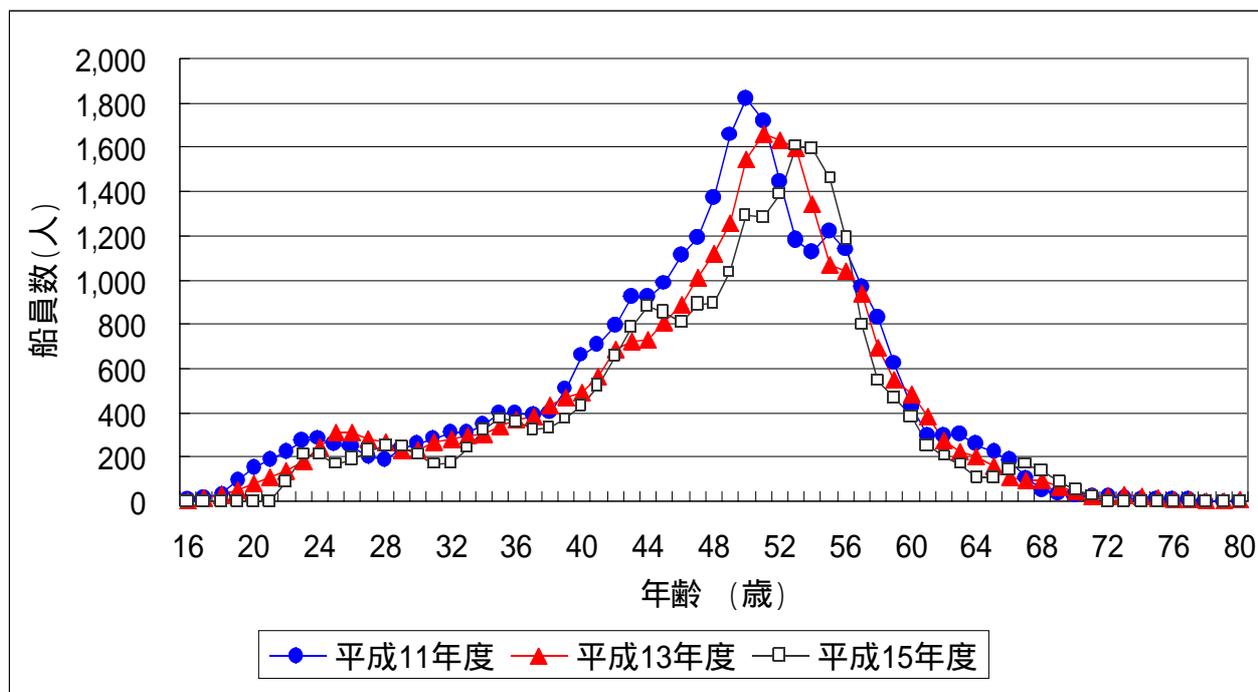


図 - 2 年齢分布の推移と予測

船員の供給源調査 (調査票様式 の回答)

雇用船員の移動状況や採用見通しなどに関する船員供給源調査票（様式 ）の回答について集計した。無回答者が他の調査票より多く241社分が集計対象である。ただしこの中にも部分的な無回答が含まれる。

1 船舶数と自社採用退職船員の内訳 (表 - 1)

船舶数の増減 (参考表 - 1 (1)(2))

使用する船員が乗る船舶数に変化がなかったのが217社、増加が4社、減少が19社であり、それぞれの隻数から求めた増減隻数は、7隻と21隻で差し引き14隻の減少である。ただし、売船と廃業が9社あり、うち4社は売船の記入があった。残り5社は廃船があった可能性がある。したがって回収された会社では18隻程度の減少とみられる。

自社船員数の増減（参考表 - 2(1)）

使用する船員が変化がなかったのが178社、増加が18社で合計94人、減少が44社で合計163人であった。両者の差から求めた増減は69人の減少である。ただしここには、5社程度とみられる廃業・廃船に伴う減少人数は含まれない。

退職船員（参考表 - 2(2)）

退職者がなかった会社は142社、あった会社は99社であった。退職者数別会社数から人数を求めると、56歳未満の退職者は226人、56歳以上は144人で合計370人が退職した。ここにも廃業・廃船による退職は含まれない。

採用者（参考表 - 2(2)）

採用船員は269人で、他社からの融通2社33人と短期雇用11社42人を合わせて75人が短期に循環する船員とみられる。経験者は61社177人でここには内航船員の他に前外航船員と前漁船員が含まれると考えられる。新人採用は11社17人で、ここには学生・生徒や前陸上職が含まれると考えられる。

表 - 1 自社採用退職船員の内訳

(単位：人)

採用船員	集計値	採用直前の職業 *	集計値	退職船員	集計値
他社融通	33	学生・生徒	8	56歳未満	226
短期雇用	42	内航船員	114	56歳以上	144
経験者	177	外航船員	7		
新人採用	17	漁船船員	19		
		陸上職業	7		
		その他	2		
		不明	7		
合計	269	合計	164	合計	370
回答社船員数	3,003	回答社船員数	3,170	回答社船員数	3,003

注) *：採用直前の職業は在社1年未満の場合（表 - 4より）

2 移動状況

外部流入者による交代（参考表 - 2(2)）

在社1年未満の船員は、この1年間に採用されて10月1日にその会社に在籍している船員である。この前職をみると、学生・生徒8人、陸上職7人、その他2人の合計17人が新人、外航船員7人と漁船員19人と不明7人の合計33人が経験者とみなされる。ここでその他は船員でない、不明は内航船以外の船員経験者とみた。これら合計50人が外部流入と考えられる。

その他離職船員の推定（表 - 1、参考表 - 1(1)(2)）

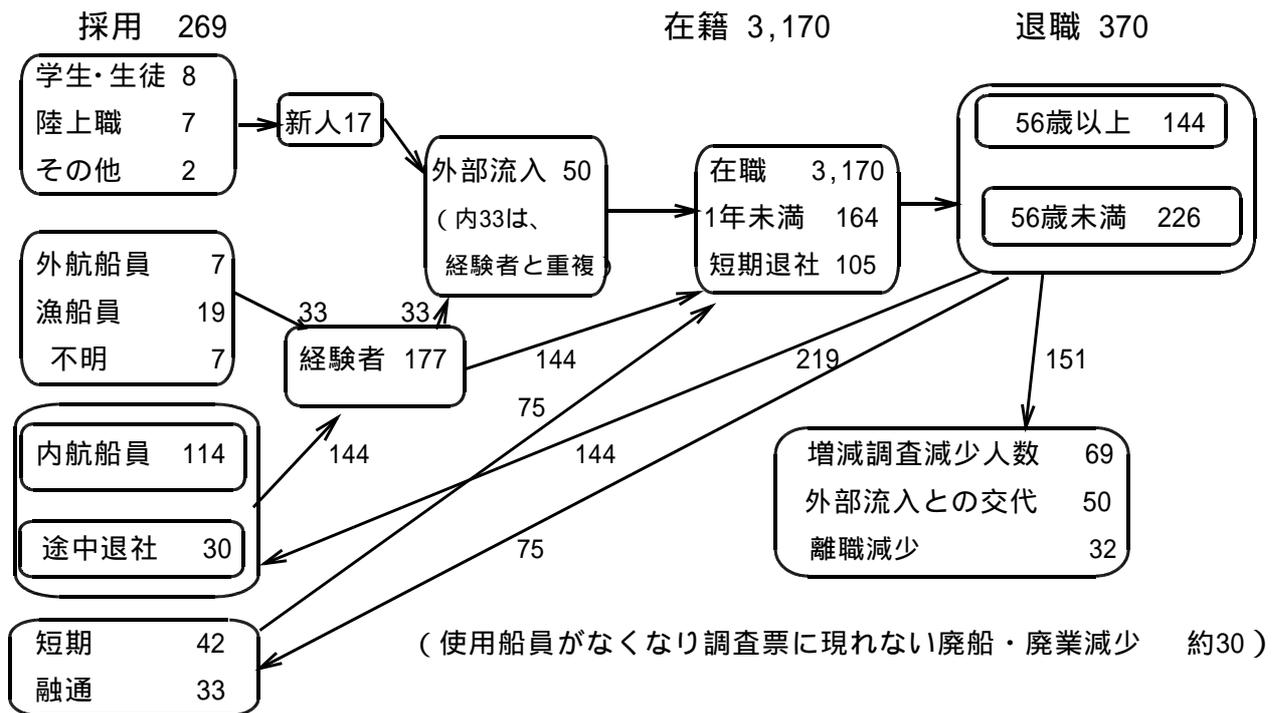
自社船員の増減（1- 項）からみた減少は69人、退職船員370人（1- 項）と採用269人（1- 項）からみた減少は101人である。両者の差32人はこの回答に現れない船員の減少、すなわち採用されない離職者が考えられる。

途中退職者（参考表 - 4、 - 2(2)）

在社1年未満の船員164人の直前職業回答に、短期雇用と融通船員の合計75人が含まれないとすると、合わせて239人であり、さらにこれら以外の採用船員が30人いることになる。これはこの1年間の途中退職者と考えられる。

廃船・廃業による減少

回収された320通の調査票には、撤退したために回答できないとした返事が9通あり、そこに売船した旨の記載が4通にあった。他の5通は廃船を伴うことが考えられる。売船では乗組員は会社が移動してもそのままいることになるが、廃船では離職を伴う可能性がある。離職の率を半分として、5社の1社当たり平均船員数が11.8人であるから、合計約30人が離職とみられる。この人数は調査票の回答には現れないので別に考えておく必要がある。



注) 途中退社 = 採用者 - 1年未満在社 - 短期 - 融通

外部流入との交代 = 外部流入

離職減少 = 退職者 - 採用者 + 増減

1社当たり自社船員平均11.8人の1/2が内航船員離職とし、5社が廃船・廃業としたとき

図 - 1 内航船員の移動 (単位:人)

3 アンケートにみる船員不足状況

船員不足（参考表 - 3）

船員不足で困った会社は40社（16.6%）であり、乗船隻数が多いほど、そして使用船員が多いほどその割合は高い。例えば、3隻の場合31.7%、10～19人で38.4%である。

不足内容（参考表 - 4）

人数が不足した会社は21社（8.7%）で72ケース、免状不足は10社（4.1%）で21ケース、困った会社のうち無回答は10社（4.1%）である。

対処（参考表 - 4）

減員での運航は1社1ケースのみ、融通は7社（2.9%）12ケース、短期雇用は17社（7.1%）32ケース、困った会社のうち無回答は15社（6.2%）である。

4 船員確保策

期待できる給源（参考表 - 5）

1位の回答で最も多いのは56歳以上の船員経験者で115社（54.0%、ただし回答会社中、以下同じ）、他は15%前後である。2位の回答で最も多いのは、漁船の免状所有者で64社（37.9%）で元船員の陸上勤務者の54社（32.0%）が次ぎ、56歳以上船員経験者（23.7%）である。3位の回答では元船員の陸上勤務者と漁船の免状所有者が57社（35.0%）と54社（33.1%）が多い。4位の回答では新規学卒者106社（65.0%）で他は少なく、経験者重視がみられる。ただし、1位とした会社も26社（12.2%）あり、期待の幅は広い。

期待する求人対策（参考表 - 6）

行政における紹介が最も多く171社（71.0%、重複回答）が指摘し、次いで教育機関における推薦113社（46.9%）と人材バンク97社（40.2%）であり、業界ホームページ、情報誌は20%台であった。

分析結果のまとめ

配布した977社（実質配布）のうち320社から回答を得た。そのうち9社が売船（うち6社が撤退）し、使用船員なしや不完全記入が36社で有効回答は275社であった。使用船員が10人未満、乗船する船が1隻、合計500総トン未満の会社が6割以上を占める。

総トン階級別を199、499、699、999トン級として平均乗船船員数を比較すると、それぞれ100トンあたり1.5、1.0、0.9、0.8人/100トンであり、代替船の大型化は船員数を減少させる。

使用船員の下船/乗船、下船/全体はそれぞれ、27.9%と21.5%であり、これより推定される年間使用休暇は78.4日である。乗船者の他社/乗船全体の比率は14.5%である。

年齢分布は昨年度の予測と一致しており、中高年は年々40歳代の減少カーブが退職期に向かい高頻度ピークの幅が狭まっている。一方若年者は変化なく25歳以下はむしろ減っている。

本調査による内航船船員の状況は、全体で約4,000社(サンプリング名簿)の約7,000隻に約2,800人が雇用されている。年間約2,500人が採用され、3,500人が退職する。

採用者の内訳は、内航船員から約2,000人、外部から500人である。内航船員からの採用の約半分1,000人は短期雇用や融通や中途に退職する人である。外部からの流入の半数近く約200人が漁船からで、新規学卒者は100人に満たない。

退職者の内訳は、56歳以上が1,400人で、56歳未満が2,100人である。約2,000人は内航船員として再就職し、約500人が外部流入によって入れ替わり、約1,000人は内航船員の減少につながっている。これら離職者の合計1,500人は、ほぼ56歳以上の退職者数に近い。すなわち年金生活退職とつりあっている。

退職者があった会社は4割で、そのうち4割は補充に困っている。船員や隻数が多い会社での割合が高い。期待できる採用者は56歳以上の経験者が一番多い。そして、求人対策として、行政の職業紹介や学校の推薦などを期待している。

おわりに

限られた調査対象ではあるがある程度全体像が把握できた。推移はほぼ予測どおりであり、減船などによって需給バランスが維持されてはいるが、確保の困難さがまじつつあることは明らかである。今回はこの状況で、多くの流動船員でやりくりしている様子が分かった。船員の集団サイズが小さくなるにしたがって、それも次第にむずかしくなる。さらに継続的かつ詳細に実態を把握した上で将来計画をたてることが望まれる。